

「コンクリートのダムから緑と清流の時代へ。
成瀬ダム見直しでお金を県民生活に！」
成瀬ダム問題全国集会宣言

9月16日に鳩山内閣が成立して以来、前原国土交通大臣が八ッ場ダムと川辺川ダムの中止表明、143ダム事業の見直し表明、6ダムの事業凍結表明など、ダム事業に重きを置いた河川行政を徹底的に見直し、合理的かつ民主的な河川行政に転換する政策が打ち出されています。私たちはこれらの的確かつ素早い行政判断を高く評価し、強く支持します。

ムダなダム事業は自然を破壊し、地域社会を破壊し、国民には大きな負債を押し付けてきました。

ダムに依存した治水はその効用範囲が極度に限られていることから、治水本来の目的である致命的な被害発生の未然防止の役には立ちません。ダム計画を最優先してきたことで堤防整備・堆積土砂の浚渫など本来取られるべき河道改修が大幅に遅れ、水害被害はあとを絶ちません。利水にしても然りです。現実離れした過大な水需要予測のもとに多くのダム計画が策定、実施されてきました。

私たちは、今こそダム依存の河川政策に決別し、

先ずは「ダム予定地住民の生活再建」に力を入れること

そして、「見直し組織」を設置し、情報公開・住民参加により、あらゆる角度からダム事業を初めとした河川行政を徹底的に精査すること、

を政府に求めます。

そのなかで

洪水による致命的被害を未然に防ぐために堤防整備・浚渫などの促進、

森林の整備を図るなど緑のダム構想を樹立して実践、

水需要予測の合理的な手法による見直し、

などが進むことを強く希望します。

同時に、秋田県をはじめ関係自治体に対しても、ダム依存の政策から早期に転換することを強く求めるものです。

私たちは、これらの政策が実現されるよう努めるとともに、成瀬ダム事業の「見直し」が適切に行われ、早期に「中止」へと進むよう全力をあげることを宣言します。

2009年10月25日

—コンクリートのダムから緑と清流の時代へ。成瀬ダム見直しでお金を県民生活に！—
「成瀬ダム問題全国集会」参加者一同